

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ビーイング

【英訳名】 Being Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末広 雅洋

【本店の所在の場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059) 227-2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 伸悟

【最寄りの連絡場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059) 227-2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 伸悟

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,378,549	2,489,317	3,252,397
経常利益又は経常損失() (千円)	89,047	76,808	4,117
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	142,300	62,105	60,670
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,412	50,370	90,253
純資産額 (千円)	1,500,869	1,754,809	1,704,535
総資産額 (千円)	3,879,716	4,093,389	4,114,342
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	18.09	7.90	7.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.7	42.9	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,359	251,041	93,876
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,273	44,523	89,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		824	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	825,657	1,042,975	748,235

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.50	6.18

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第27期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、第27期及び第28期第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（建設関連事業）

当第3四半期連結会計期間において、当社が開発したプロジェクト・マネジメント・ソフトウェアをグローバルな市場に向けて販売していくために、米国においてBeing Global Services, LLC（非連結子会社）を新規設立しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災及び電力問題の影響で落ち込んだ経済活動については回復に向かっていますが、円高による企業業績の悪化が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、建設関連事業において、顧客ニーズを速やかに商品に取り込む開発、サポート体制の充実を推し進めてまいりました。また、設備関連事業においては、北海道に営業所を開設するなど、営業網の拡大と充実に取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比して4.7%増加し2,489百万円となり、経常利益は76百万円（前年同期は、経常損失89百万円）となりました。

四半期純利益については、前年同期にあった有価証券評価損40百万円がなかったことなどから、62百万円（前年同期は、四半期純損失142百万円）となりました。

セグメント毎の業績は、次の通りであります。

(建設関連事業)

建設関連事業につきましては、特に、主力商品である土木工事積算システム『Gaia（ガイア）』において、地域毎の顧客ニーズを取り込むことにより商品力の強化をはかってまいりました。また、その他の商品においても、ASP型工事情報共有システム『BeingCollaboration（ビーイング・コラボレーション）』や、プロジェクト・マネジメント分野における販売が着実に伸長したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して3.2%増加し1,950百万円となりました。セグメント利益は、ソフトウェアの償却負担が減少したことや、不採算プロジェクトからの撤退によるコスト削減の効果もあり、30百万円（前年同期は、セグメント損失98百万円）となりました。

(設備関連事業)

設備関連事業につきましては、従来営業展開してこなかった北海道地方への進出により、主力の設備CADソフトの販売が伸びました。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して10.4%増加し538百万円となりました。また、セグメント利益においても、このような増収の効果により、前年同期に比して42百万円増加し53百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産において現金及び預金が244百万円、その他に含まれる未収入金が51百万円それぞれ増加しましたが、流動資産において受取手形及び売掛金が225百万

円、投資その他の資産において投資有価証券が106百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて20百万円減少し、4,093百万円となりました。

負債につきましては、前受収益および長期前受収益が87百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し、2,338百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益62百万円などにより、前連結会計年度末に比べて50百万円増加し、1,754百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.5ポイント増加し、42.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて294百万円増加し、1,042百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は251百万円（前年同四半期は39百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益71百万円や売上債権の減少が225百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動により獲得した資金は44百万円（前年同四半期は66百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の償還による収入50百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は0百万円（前年同四半期はありません。）となりました。これは、リース債務の返済などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	8,257,600	8,257,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日 ～ 平成23年12月31日		8,257,600		1,586,500		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 392,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,861,000	7,861	同上
単元未満株式	普通株式 4,600		同上
発行済株式総数	8,257,600		
総株主の議決権		7,861	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式190株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1丁目 312番地	392,000		392,000	4.74
計		392,000		392,000	4.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		楠井 嘉行	昭和29年5月14日生	昭和55年4月 三重県職員 昭和60年4月 三重弁護士会 弁護士登録 平成4年1月 楠井法律事務所開業 所長(現任) 平成23年12月 当社監査役(現任)	注2		平成23年12月12日

(注) 1 監査役 楠井嘉行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 監査役の任期は、就任の日から平成25年3月期に係る定時株主総会集結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		本田 俊雄	平成23年12月8日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,235	1,542,975
受取手形及び売掛金	578,039	352,284
有価証券	716,437	710,323
商品及び製品	1,234	587
原材料及び貯蔵品	5,547	5,180
繰延税金資産	123,692	128,282
その他	22,402	92,314
貸倒引当金	1,520	1,500
流動資産合計	2,744,071	2,830,448
固定資産		
有形固定資産	245,278	237,623
無形固定資産		
のれん	372,924	357,092
その他	45,809	32,539
無形固定資産合計	418,733	389,631
投資その他の資産		
投資有価証券	367,049	260,629
その他	357,753	393,712
貸倒引当金	18,544	18,657
投資その他の資産合計	706,258	635,684
固定資産合計	1,370,271	1,262,940
資産合計	4,114,342	4,093,389
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,682	36,431
未払法人税等	20,556	15,416
前受収益	734,862	686,274
賞与引当金	103,069	55,472
その他	160,465	223,372
流動負債合計	1,062,635	1,016,967
固定負債		
退職給付引当金	295,039	308,470
役員退職慰労引当金	1,775	2,540
繰延税金負債	295	14
長期前受収益	1,046,173	1,007,429
その他	3,887	3,158
固定負債合計	1,347,171	1,321,612
負債合計	2,409,806	2,338,579

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	75,578	137,683
自己株式	85,513	85,609
株主資本合計	1,774,548	1,836,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,012	81,748
その他の包括利益累計額合計	70,012	81,748
純資産合計	1,704,535	1,754,809
負債純資産合計	4,114,342	4,093,389

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,378,549	2,489,317
売上原価	741,214	677,153
売上総利益	1,637,335	1,812,163
販売費及び一般管理費	1,740,165	1,743,589
営業利益又は営業損失()	102,830	68,573
営業外収益		
受取利息	11,822	9,948
受取配当金	165	165
雑収入	3,440	772
営業外収益合計	15,428	10,886
営業外費用		
支払利息	-	38
投資事業組合運用損	-	299
雑損失	1,645	2,313
営業外費用合計	1,645	2,650
経常利益又は経常損失()	89,047	76,808
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
固定資産除却損	281	2,779
固定資産売却損	122	-
有価証券評価損	40,473	-
投資有価証券評価損	-	1,330
事務所移転費用	-	813
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,099	-
特別損失合計	43,976	4,923
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	133,003	71,885
法人税、住民税及び事業税	12,696	14,352
法人税等調整額	3,400	4,573
法人税等合計	9,296	9,779
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	142,300	62,105
四半期純利益又は四半期純損失()	142,300	62,105

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	142,300	62,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,887	11,735
その他の包括利益合計	28,887	11,735
四半期包括利益	113,412	50,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,412	50,370
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	133,003	71,885
減価償却費	66,566	35,144
のれん償却額	15,831	15,831
貸倒引当金の増減額(は減少)	251	92
賞与引当金の増減額(は減少)	58,972	47,597
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,826	13,431
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	765	765
受取利息及び受取配当金	11,987	10,113
支払利息	-	38
有価証券評価損益(は益)	40,473	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,330
投資事業組合運用損益(は益)	-	299
固定資産除却損	281	2,779
売上債権の増減額(は増加)	181,480	225,755
たな卸資産の増減額(は増加)	1,244	1,015
仕入債務の増減額(は減少)	14,904	7,250
未払又は未収消費税等の増減額	46,041	13,761
前受収益の増減額(は減少)	26,035	48,588
長期前受収益の増減額(は減少)	108,887	38,744
その他	34,064	28,670
小計	35,536	258,505
利息及び配当金の受取額	10,905	9,861
利息の支払額	-	38
法人税等の支払額	14,728	17,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,359	251,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	250,000
定期預金の払戻による収入	250,000	300,000
有価証券の取得による支出	515	353
有価証券の売却による収入	271	-
有形固定資産の取得による支出	11,277	3,988
有形固定資産の売却による収入	95	-
無形固定資産の取得による支出	1,124	13,100
投資有価証券の取得による支出	52,725	2,099
投資有価証券の売却による収入	48,622	-
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
関係会社出資金の払込による支出	-	38,675
敷金及び保証金の差入による支出	2,200	2,381
敷金及び保証金の回収による収入	2,738	5,407
保険積立金の積立による支出	157	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,273	44,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	728
自己株式の取得による支出	-	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	824
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,633	294,740
現金及び現金同等物の期首残高	931,291	748,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 825,657	1 1,042,975

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を40.1%から37.5%に変更し、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、法定実効税率を40.1%から35.1%に変更しております。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることになりました。</p> <p>これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、当第3四半期連結会計期間末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,561千円減少し、法人税等調整額の金額は25,578千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,818千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,475,657千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 650,000 "</p> <p>現金及び現金同等物 825,657千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,542,975千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 500,000 "</p> <p>現金及び現金同等物 1,042,975千円</p>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,890,194	488,355	2,378,549		2,378,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,114		2,114	2,114	
計	1,892,308	488,355	2,380,663	2,114	2,378,549
セグメント利益又は損失()	98,232	11,234	86,998	15,831	102,830

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,950,391	538,925	2,489,317		2,489,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,317	1,800	8,117	8,117	
計	1,956,708	540,725	2,497,434	8,117	2,489,317
セグメント利益	30,998	53,406	84,405	15,831	68,573

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	18.09	7.90
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	142,300	62,105
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	142,300	62,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,866	7,865

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社ビーイング
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。